

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業
---------	----	--------	------

事務事業名	子ども等医療費助成事業	担当課	こども・健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	家氏 伸也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●子どもの医療費を助成することにより、子育て世帯の医療費の負担を軽減し、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図る。									
	●ひとり親家庭の親及び児童に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の医療費の負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図る。									
	●機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担することにより未熟児の健康の保持と医療費に係る負担の軽減を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども医療助成事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭等福祉費	事業	ひとり親家庭等医療助成事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	未熟児養育医療助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	子ども医療費助成額	目標	251,059 千円	254,110 千円	262,603 千円	279,672 千円	297,850 千円
		実績					
成果②	ひとり親家庭等医療費助成額	目標	72,500 千円	75,000 千円	77,685 千円	78,539 千円	79,402 千円
		実績					
活動①	子ども医療費助成件数	目標	144,515	146,016	170,413	175,695	181,141
		実績					
活動②	ひとり親家庭等医療費助成件数	目標	38,466 件	38,466 件	38,466 件	38,466 件	38,466 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		344,244	354,082	370,076	384,554	392,916			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,604 /1	4,604 /1	4,604 /1	4,604 /1	4,604 /1			
		正職員（※3） /人数	11,076 /1.8	9,581 /1.55	11,126 /1.8	11,126 /1.8	11,126 /1.8			
		人件費合計（LC）	15,680 /2.8	14,185 /2.55	15,730 /2.8	15,730 /2.8	15,730 /2.8			
	総費用（TC）		355,320	363,663	381,202	395,680	404,042			
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04			
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		8,030	8,030	8,030	8,030	8,030			
	県支出金		144,330	154,895	134,420	159,753	168,115			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		2,391	2,391	4,015	4,015	4,015			
	一般財源		189,493	188,766	223,611	212,756	212,756			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	34,845	-10,855	0			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	・ 0歳から中学校卒業前の子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。 ・ ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。 ・ 機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。		・ 0歳から中学校卒業前の子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。 ・ ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。 ・ 機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。		・ 0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。また、0歳から6歳（未就学児）の通院・入院医療費を無償とする。 ・ ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。 ・ 機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。		・ 0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。また、0歳から6歳（未就学児）の通院・入院医療費を無償とする。 ・ ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。 ・ 機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。		・ 0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。また、0歳から6歳（未就学児）の通院・入院医療費を無償とする。 ・ ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。 ・ 機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業
---------	----	--------	------

事務事業名	育児支援事業	担当課	こども・健康スポーツ部子ども家庭相談室
		課室長名	大鳥 清治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域子育て支援拠点事業として、「こども広場」と「子育て支援センター」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図る。 ●こども広場で一時預かり事業を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育てを地域で相互援助できる支援を行う。 ●幼児２人同乗用自転車購入費の一部助成を行う。 ●育児サークル・ボランティア団体支援事業では、子育て支援事業補助金を交付し、保育士派遣等の支援を行う。											
総合計画の位置づけ	政策	Ⅰ		みんなが活躍し、個性輝くまち								
	施策			０３　子育て・子育て								
総合戦略の位置づけ	基本目標①			目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒基本的方向①			③-Ⅰ子育て世代への支援を進めます								
	基本目標②											
	⇒基本的方向②											
関連する予算事業	会計	一般会計			款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	育児支援事業費
	会計				款		項		目		事業	
	会計				款		項		目		事業	
	会計				款		項		目		事業	
	会計				款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画											

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	地域子育て拠点事業利用の延べ人数	目標	14,000 人	16,000 人	17,000 人	17,000 人	17,000 人
		実績					
成果②	ファミリー・サポート・センター会員数	目標	340 人	340 人	340 人	340 人	340 人
		実績					
活動①	地域子育て拠点事業特別講座・子育て講座の回数	目標	30 回	30 回	30 回	30 回	30 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		47,774	49,851	54,437	54,437	54,437	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	44,140 /13.4	46,356 /17	51,325 /17	51,325 /17	51,325 /17	
		正職員（※3） /人数	8,922 /1.45	12,053 /1.95	11,435 /1.85	11,435 /1.85	11,435 /1.85	
		人件費合計（LC）	53,062 /14.85	58,409 /18.95	62,760 /18.85	62,760 /18.85	62,760 /18.85	
	総費用（TC）		56,696	61,904	65,872	65,872	65,872	
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.94	0.95	0.95	0.95	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		8,131	8,312	18,963	18,963	18,963	
	県支出金		8,016	8,243	10,038	10,038	10,038	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		940	750	890	890	890	
	一般財源		30,687	32,546	24,546	24,546	24,546	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-8,000	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・「こども広場」と「子育て支援センター」で、就学前の子どもとその保護者に安心して遊びや交流ができる場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 ・幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成について、広報やホームページ等で広く周知し、申請者に対し、補助金を交付する。 ・子育てサークルやボランティア団体へ地域子育て支援事業補助金を交付し、団体への支援を行う。		・「こども広場」と「子育て支援センター」で、就学前の子どもとその保護者に安心して遊びや交流ができる場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 ・幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成を行う。補助内容の見直しを行う。 ・子育てサークルやボランティア団体への支援を行う。補助金額については、見直しを行う。		・こども政策課と共に、今後の事業展開について見直し、検討する。 ・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 ・ファミリー・サポート・センター事業の広報やホームページでの紹介、ファミサポ通信等により啓発の強化に努める。 ・幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成。補助内容の見直し。 ・子育てサークルやボランティア団体への支援。補助金の見直し。		・優先順位に従い必要な事業を実施する。 ・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 「子育て支援センター」について、今後の方向性を見直し計画する。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。	・優先順位に従い必要な事業の実施・展開を図る。 ・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 「子育て支援センター」について計画に従い取り組む。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業
---------	----	--------	------

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	担当課	こども・健康スポーツ部子ども家庭相談室
		課室長名	大鳥 清治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●子どもとその家庭等に関する実情の把握、情報の提供、相談への対応等を行う。 ●要保護児童対策地域協議会を設置し、支援が必要な子ども等の早期発見や保護を図る。 ●保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う。 ●養育支援が特に必要な家庭に対し、家庭訪問し、助言指導を行う。 ●経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の助産を支援する。 ●配偶者のない女性等の子どもの福祉に欠けるところがある場合、母子を保護する。										
総合計画の位置づけ	政策	Ⅰ		みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策			03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒基本的方向①		③-Ⅰ子育て世代への支援を進めます								
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計		款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども家庭総合支援事業費
	会計	一般会計		款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	母子生活支援施設等措置事務費
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	子ども家庭相談受付件数	目標	500	500	500	500	500
		実績					
成果②	養育支援訪問 支援終了時の目標達成率	目標	0 %	0 %	80 %	80 %	80 %
		実績					
活動①	要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催回数	目標	40 回	40 回	40 回	40 回	40 回
		実績					
活動②	児童虐待防止に関する街頭等啓発回数	目標	1 回	1 回	2 回	2 回	2 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		23,878	28,370	32,794	32,794	32,794
	人件費	会計年度任用職員（※2）	22,957 /10	27,341 /9	23,540 /7	23,540 /7	23,540 /7
		正職員（※3） /人数	15,629 /2.54	23,179 /3.75	25,961 /4.2	25,961 /4.2	25,961 /4.2
		人件費合計（LC）	38,586 /12.54	50,520 /12.75	49,501 /11.2	49,501 /11.2	49,501 /11.2
	総費用（TC）		39,507	51,549	58,755	58,755	58,755
	人件費割合（LC/TC）		0.98	0.98	0.84	0.84	0.84
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		9,473	14,969	12,459	12,459	12,459
	県支出金		644	1,378	874	874	874
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		13,761	12,023	19,461	19,461	19,461
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,438	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	子ども家庭総合支援拠点設置に向け、庁内及び人員体制整備を図る。 ・家庭児童相談員の増員 ・要保護児童対策協議会の構成機関の増員 ・子育て短期支援事業委託先の増加 ・家庭訪問及び養育支援訪問回数の増加		子ども家庭総合支援拠点を設置し、機能の始動及び機関の周知・啓発の実施。 ・家庭児童相談員の専門資格の多様化 ・要保護児童対策協議会の会議の充実 ・子育て短期支援事業における里親との連携強化 ・家庭訪問及び養育支援訪問回数の増加		・こども政策課を中心とし、子ども家庭センター設置に向けた準備 ・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上 ・要保護児童対策地域協議会の会議の充実 ・関係機関への児童虐待予防等啓発の強化 ・子育て短期支援事業における里親との連携強化 ・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置	・こども家庭センター設置に伴う、育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る ・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上 ・要保護児童対策地域協議会の会議の充実 ・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化 ・子育て短期支援事業における里親との連携強化 ・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置	・こども家庭センターにおける育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る ・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上 ・要保護児童対策地域協議会の会議の充実 ・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化 ・子育て短期支援事業における里親との連携強化 ・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業
---------	----	--------	------

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●就労等により保護者が放課後や週末等家庭にいない小学生に対し、安心安全な生活の場を提供し、児童の福祉の増進に寄与することを目的とする。 ●運営や施設整備に必要な経費を補助することで、過ごしやすい環境づくりや、待機児童の解消が期待できる。										
総合計画の位置づけ	政策	Ⅰ		みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策			03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒基本的方向①		③-Ⅰ子育て世代への支援を進めます								
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計		款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成事業費
	会計	一般会計		款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成施設整備事業費
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	放課後児童クラブへの登録を希望する児童数に対する登録児童数	目標	0 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
成果②	放課後児童クラブか所数	目標	0 か所	35 か所	36 か所	37 か所	37 か所
		実績					
活動①	広報誌での入所案内	目標	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		325,325	356,918	397,491	467,689	330,589	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	14,460 /2.35	20,398 /3.3	20,089 /3.25	20,089 /3.25	20,089 /3.25	
		人件費合計（LC）	14,460 /2.35	20,398 /3.3	20,089 /3.25	20,089 /3.25	20,089 /3.25	
	総費用（TC）		339,785	377,316	417,580	487,778	350,678	
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.05	0.05	0.04	0.06	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		97,190	105,828	107,212	0	107,212	
	県支出金		97,190	99,652	107,212	0	107,212	
	地方債		2,700	18,500	0	0	0	
	その他		5,571	11,591	6,395	1,602	1,602	
	一般財源		122,674	121,347	176,672	466,087	114,563	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	55,325	289,415	-351,524	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	狭隘化が進んでいる晩成小学校区放課後児童健全育成施設について、令和4年度の工事に向け設計委託業務を行う。老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。		狭隘化や教育施設の再配置に伴い、放課後児童健全育成施設の設計及び整備工事を行う。【設計】白樺、真菅第2、今井第3放課後児童健全育成施設【工事】晩成第2放課後児童健全育成施設また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。		狭隘化や教育施設の再配置及び長寿命化工事に伴い、放課後児童健全育成施設の設計及び整備工事を行う。【設計】白樺、真菅北第2放課後児童健全育成施設【工事】真菅第2、今井第3放課後児童健全育成施設また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。		教育施設の再配置及び長寿命化工事に伴い、放課後児童健全育成施設の設計及び整備工事を行う。【設計】真菅北第2放課後児童健全育成施設【工事】白樺、真菅北第2放課後児童健全育成施設また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。	教育施設の再配置及び長寿命化工事に伴い、放課後児童健全育成施設の設計及び整備工事を行う。【設計】白樺、真菅北第2放課後児童健全育成施設また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）
---------	----	--------	-----------------

事務事業名	白檀児童センター管理活用事業	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童に健全な遊びの場を与え、その健康の増進を図るとともに、豊かな情操を育むことを目的とし、幼児から小学校6年生までの児童を対象に、運営協議会の協力を得てセンターを運営している。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	白檀児童センター管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	年間利用者延べ人数	目標	7,300 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間行事回数	目標	49 回	50 回	50 回	50 回	50 回
		実績					
活動②	行事参加者数	目標	1,140 人	600 人	600 人	600 人	600 人
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		10,175	7,975	8,020	7,975	7,975			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,283 /2.2	5,093 /1.8	5,093 /1.8	5,093 /1.8	5,093 /1.8			
		正職員（※3） /人数	8,615 /1.4	8,654 /1.4	7,418 /1.2	7,418 /1.2	7,418 /1.2			
		人件費合計（LC）	15,898 /3.6	13,747 /3.2	12,511 /3	12,511 /3	12,511 /3			
	総費用（TC）		18,790	16,629	15,438	15,393	15,393			
	人件費割合（LC/TC）		0.85	0.83	0.81	0.81	0.81			
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	0			
	一般財源		10,175	7,975	8,020	7,975	7,975			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	45	-45	0			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。		午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。		午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。		午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。		午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	児童手当等支給事務	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童手当…中学校修了前の児童の養育者に手当を支給する。 ●児童扶養手当…父母が離婚等でひとり親の家庭で18歳到達後の年度末までの児童(特別児童扶養手当の対象と同等の障がいがある場合は20歳まで)を養育している母(父)等に手当を支給する。 ●特別児童扶養手当…中、重度の障害のある20歳未満の児童の養育者に手当を支給する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-1子育て世代への支援を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	児童手当等支給事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	児童手当等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	児童手当年間延受給児童数	見込	156,574 人	151,224 人	140,437 人	136,479 人	132,713 人
		実績					
活動②	児童扶養手当年間延受給者数	見込	18,898 人	17,575 人	17,311 人	17,051 人	16,795 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		2,244,543	2,123,847	2,042,104	2,027,086	1,927,162			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,147 /2	2,178 /1	2,175 /1	2,175 /1	2,175 /1			
		正職員（※3） /人数	9,538 /1.55	15,453 /2.5	17,616 /2.85	17,616 /2.85	17,616 /2.85			
		人件費合計（LC）	13,685 /3.55	17,631 /3.5	19,791 /3.85	19,791 /3.85	19,791 /3.85			
	総費用（TC）		2,254,081	2,139,300	2,059,720	2,044,702	1,944,778			
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		1,347,350	1,285,503	1,233,159	1,197,737	1,164,076			
	県支出金		256,843	244,161	235,051	228,612	221,984			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	0			
	一般財源		640,350	594,183	573,894	600,737	541,102			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-20,289	26,843	-59,635			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。		児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。		児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。		児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。		児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	母子・父子自立支援給付金等事務	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自立支援プログラム策定事業…ハローワークと連携しつつ、ひとり親家庭の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、就労支援を行う。 ●自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職に有利な講座等の受講や、市指定の対象資格を取得するための給付金を支給する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-1子育て世代への支援を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	母子・父子自立支援給付金等事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	母子・父子自立支援給付金等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	プログラム策定件数	見込	23 件	30 件	30 件	30 件	30 件
		実績					
活動②	高等職業訓練促進給付金支給延件数	見込	180 件	190 件	168 件	170 件	170 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	35,641	37,439	35,265	37,439	37,439
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	3,126 /1	3,131 /1	2,807 /1	2,807 /1	2,807 /1
	正職員（※3） /人数	4,000 /0.65	3,091 /0.5	4,018 /0.65	4,018 /0.65	4,018 /0.65
	人件費合計（LC）	7,126 /1.65	6,222 /1.5	6,825 /1.65	6,825 /1.65	6,825 /1.65
	総費用（TC）	39,641	40,530	39,283	41,457	41,457
	人件費割合（LC/TC）	0.18	0.15	0.17	0.16	0.16
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	16,696	18,331	16,992	18,331	18,331
	県支出金	6,983	6,983	6,983	6,983	6,983
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,962	12,125	11,290	12,125	12,125
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-835	835	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。	・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。	・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。	・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。	・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。	
	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	子ども総合支援センター管理事務	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●利用者（発達に支援が必要な児童生徒とその保護者、支援者）が安全・安心に子ども総合支援センターを利用できるようセンターの維持管理及び環境整備を行う。 ●太陽光発電システム、断熱設備等を導入した施設であり、可能な限り低炭素化を目指し、省エネを実現できるよう取組を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	子ども総合支援センター管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	太陽光発電により売電した電力量	見込	13,000 kWh	13,000 kWh	6,500 kWh	6,500 kWh	6,500 kWh
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		6,590	6,494	8,594	7,928	8,180
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,076 /1.15	7,109 /1.15	10,508 /1.7	10,508 /1.7	10,508 /1.7
		人件費合計（LC）	7,076 /1.15	7,109 /1.15	10,508 /1.7	10,508 /1.7	10,508 /1.7
	総費用（TC）		13,666	13,603	19,102	18,436	18,688
	人件費割合（LC/TC）		0.52	0.52	0.55	0.57	0.56
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		504	498	512	256	256
	一般財源		6,086	5,996	8,082	7,672	7,924
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,086	-410	252

主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。
	・施設及び機械器具等の修理業務。	・施設及び機械器具等の修理業務。	・施設及び機械器具等の修理業務。	・施設及び機械器具等の修理業務。	・施設及び機械器具等の修理業務。
	・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。	・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。	・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。	・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。	・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。
	・センター敷地内緑地の除草、集草業務。	・センター敷地内緑地の除草、集草業務。	・センター敷地内緑地の除草、集草業務。	・センター敷地内緑地の除草、集草業務。	・センター敷地内緑地の除草、集草業務。
	・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。	・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。	・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。	・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。	・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。
	・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）	・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）	・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）	・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）	・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）

4. 備考

太陽光発電設備が経年劣化により発電能力が低下しています。
現状は修繕・改修を行う予算措置の見込みが不透明であるので、5～7年度の見込みは1/2とします。

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	特別支援推進事業	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●乳幼児期から小中学校までの子どもの成長段階に応じた教育、福祉、医療による総合的な支援を行う。 ●就学前の発達相談や保育園（所）・幼稚園への訪問支援を実施し、幼児療育教室や外部の支援機関等につなぐ。 ●小中学校への訪問支援により支援者に助言や相談の支援を行う。 ●子どもの課題について一緒に向き合い、子どもが自分の力を最大限に発揮し、生活できる適切な支援と、その家族へのきめ細かな支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	教育支援事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	相談支援事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	発達支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									
	檀原市発達障がい者支援推進プログラム									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市民対象の講演会・研修会の満足度	目標	80 %	85 %	90 %	95 %	95 %
		実績					
成果②	幼児療育教室の待機児数	目標	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績					
活動①	市民対象の講演会・研修会のチラシ設置か所数	目標	40 か所	43 か所	44 か所	45 か所	45 か所
		実績					
活動②	幼児療育教室のグループ設定数	目標	17 クラス	14 クラス	14 クラス	14 クラス	14 クラス
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	36,433	32,682	27,875	27,875	27,875
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	32,636 /10.4	29,653 /9.4	24,963 /9	24,963 /9	24,963 /9
	正職員（※3） /人数	30,458 /4.95	33,996 /5.5	44,195 /7.15	44,195 /7.15	44,195 /7.15
	人件費合計（LC）	63,094 /15.35	63,649 /14.9	69,158 /16.15	69,158 /16.15	69,158 /16.15
	総費用（TC）	66,891	66,678	72,070	72,070	72,070
	人件費割合（LC/TC）	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	10,800	7,820	7,820	7,820
	県支出金	0	5,400	3,910	3,910	3,910
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	36,433	16,482	16,145	16,145	16,145
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-337	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援	
	・市民向け講演会	・市民向け講演会	・市民向け講演会	・市民向け講演会	・市民向け講演会	
	・教職員研修	・教職員研修	・教職員研修	・教職員研修	・教職員研修	
	・幼児療育教室	・幼児療育教室	・幼児療育教室	・幼児療育教室	・幼児療育教室	
	・奈良県立医科大学の医師等による相談	・奈良県立医科大学の医師等による相談	・奈良県立医科大学の医師等による相談	・奈良県立医科大学の医師等による相談	・奈良県立医科大学の医師等による相談	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	児童発達支援事業	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	● 檜原市、高取町、明日香村の区域内に住所を有する通所受給者証を取得した保護者同伴で通園できる就学前の発達障がいや発達遅滞の子ども、運動発達の遅れのある子ども、ことばや行動、社会性の発達が気になる子どもに対して児童発達支援事業所「かしの木園」として、専門職による個々の課題や障がいの程度、発達状況に合わせた療育を行い、子どもの健やかな発達を保障していく。 ● 子どもへの療育支援に合わせて専門職による発達評価や保護者への個別相談や研修会の開催、遠足などの各種行事などによる支援を通じて、子どもの健やかな発達及び自律性、社会性を高め、将来の自立に向けた援助を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	こども療育支援費	事業	児童発達支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									
	檜原市発達障がい者支援推進プログラム									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	子どもの満足度（事業所アンケートによる）	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
成果②	保護者満足度（事業所アンケートによる）	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動①	かしの木園の延べ通園児数	目標	5,300 人	5,300 人	5,300 人	5,300 人	5,300 人
		実績					
活動②	ケア会議を実施した対象児数	目標	100 人	100 人	100 人	100 人	100 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	29,490	28,534	29,241	29,241	29,241
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	21,042 /7.6	23,936 /7.6	24,186 /8	24,186 /8	24,186 /8
	正職員（※3） /人数	42,456 /6.9	45,431 /7.35	64,283 /10.4	64,283 /10.4	64,283 /10.4
	人件費合計（LC）	63,498 /14.5	69,367 /14.95	88,469 /18.4	88,469 /18.4	88,469 /18.4
	総費用（TC）	71,946	73,965	93,524	93,524	93,524
	人件費割合（LC/TC）	0.88	0.94	0.95	0.95	0.95
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	34,054	28,534	37,264	37,264	37,264
	一般財源	-4,564	0	-8,023	-8,023	-8,023
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-8,023	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート	
	・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	

4. 備考

児童発達支援事業所「かしの木園」の運営に関しては、橿原市・高取町・明日香村の3市町村で協定を締結しています。

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	青少年健全育成事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●青少年とその保護者が抱える悩みに対し相談活動を実施し、関係機関とも連携して解決へと導く。 ●青少年の健全育成を図ることを目的として、巡回・巡視活動、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動を行う。また、広報啓発活動を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費	事業	青少年健全育成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	教育相談（電話・面接）による相談終了者の割合	目標	12 件	70 件	70 件	80 件	80 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	下校時巡視・街頭指導	目標	250 回	200 回	200 回	200 回	200 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	10,564	7,490	6,800	6,800	6,800
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	8,078 /2.2	5,403 /3	5,677 /3	5,677 /3	5,677 /3
	正職員（※3） /人数	7,384 /1.2	2,164 /0.35	4,018 /0.65	4,018 /0.65	4,018 /0.65
	人件費合計（LC）	15,462 /3.4	7,567 /3.35	9,695 /3.65	9,695 /3.65	9,695 /3.65
	総費用（TC）	17,948	9,654	10,818	10,818	10,818
	人件費割合（LC/TC）	0.86	0.78	0.90	0.90	0.90
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,564	7,490	6,800	6,800	6,800
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-690	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・ 下校時巡視・街頭指導等の巡回指導	・ 下校時巡視・街頭指導等の巡回指導	・ 下校時巡視・街頭指導等の巡回指導	・ 下校時巡視・街頭指導等の巡回指導	・ 下校時巡視・街頭指導等の巡回指導	
	・ 悩み相談事業	・ 悩み相談事業	・ 悩み相談事業	・ 悩み相談事業	・ 悩み相談事業	
	・ 娯楽施設及び大型店舗への立入調査	・ 娯楽施設及び大型店舗への立入調査	・ 娯楽施設及び大型店舗への立入調査	・ 娯楽施設及び大型店舗への立入調査	・ 娯楽施設及び大型店舗への立入調査	
	・ 啓発活動	・ 啓発活動	・ 啓発活動	・ 啓発活動	・ 啓発活動	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	二十歳のつどい開催事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●民法改正により成人年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、従来の成人式を20歳到達者を対象とする式典に移行し、開催する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	二十歳のつどい開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	出席率	目標	80 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	実行委員会開催数	目標	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	3,694	2,561	3,072	3,072	3,072
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	4,000 / 0.65	5,563 / 0.9	7,727 / 1.25	7,727 / 1.25	7,727 / 1.25
	人件費合計（LC）	4,000 / 0.65	5,563 / 0.9	7,727 / 1.25	7,727 / 1.25	7,727 / 1.25
	総費用（TC）	7,694	8,124	10,799	10,799	10,799
	人件費割合（LC/TC）	0.52	0.68	0.72	0.72	0.72
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,694	2,561	3,072	3,072	3,072
一般財源増加額（前年度比）		-	-	511	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	成人式祝賀式典 ・新成人の代表からなる 実行委員会による企画運 営	祝賀式典 ・20歳到達者の代表か らなる実行委員会による 企画運営	祝賀式典 ・20歳到達者の代表か らなる実行委員会による 企画運営	祝賀式典 ・20歳到達者の代表か らなる実行委員会による 企画運営	祝賀式典 ・20歳到達者の代表か らなる実行委員会による 企画運営 ・成人日の前日に開催す る	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	社会教育推進事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●人生のあらゆる時期に自己に適した手段及び方法で、自ら学び学習することのできる機会を提供する。 ●生涯学習活動の普及及び推進を目的とし、地域の教育力を向上させることにより、地域社会全体での教育支援活動及びコミュニティ活性化を目指す。 ●子どもの「安心・安全」な居場所づくり及び地域の大人との「体験・交流」の機会を提供する。										
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち								
	施策		04 生涯学習・社会教育								
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます								
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	社会教育推進事業費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画	檀原市教育大綱										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	講座・事業参加率 (参加人数/募集人数)	目標	50 %	50 %	70 %	80 %	80 %
		実績					
成果②	生涯学習、社会教育事業への参加者数 (子どもの延べ参加者数)	目標	0 人	1,500 人	3,000 人	3,500 人	3,500 人
		実績					
活動①	社会教育委員・社会教育指導員を対象とする会議・研究会	目標	14 回	10 回	10 回	10 回	10 回
		実績					
活動②	家庭教育講演会	目標	3 回	2 回	2 回	1 回	1 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		19,617	15,058	15,769	15,769	15,769			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,368 /2.2	3,196 /3	4,407 /3	4,407 /3	4,407 /0			
		正職員（※3） /人数	4,000 /0.65	8,036 /1.3	9,272 /1.5	9,272 /1.5	9,272 /1.5			
		人件費合計（LC）	9,368 /2.85	11,232 /4.3	13,679 /4.5	13,679 /4.5	13,679 /1.5			
	総費用（TC）		23,617	23,094	25,041	25,041	25,041			
	人件費割合（LC/TC）		0.40	0.49	0.55	0.55	0.55			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		2,253	1,644	1,280	1,280	1,280			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		68	68	33	33	33			
	一般財源		17,296	13,346	14,456	14,456	14,456			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,110	0	0			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・かしはら探検隊 ・学校・地域パートナーシップ事業		・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・かしはら探検隊 ・学校・地域パートナーシップ事業		・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・かしはら探検隊 ・学校・地域パートナーシップ事業		・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・かしはら探検隊 ・学校・地域パートナーシップ事業		・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・かしはら探検隊 ・学校・地域パートナーシップ事業	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）
---------	----	--------	-------------------

事務事業名	地区公民館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局中央公民館
		課室長名	浅口 啓之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内11地区において、地域住民が文化活動やレクリエーション活動等を活発に行う場を提供し、地域住民相互の交流活動を推進し、教養の向上及び地域福祉の増進に貢献する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	地区公民館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	利用者数（11地区公民館の延利用者数の合計）	目標	70,000 人	71,000 人	72,000 人	72,000 人	72,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	利用件数（11地区公民館の延利用件数の合計）	目標	4,700 件	4,800 件	4,900 件	4,900 件	4,900 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		65,344	50,537	56,919	64,628	249,113	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	765 /0.4	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	12,306 /2	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2	
		人件費合計（LC）	13,071 /2.4	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2	
	総費用（TC）		77,650	62,899	69,281	76,990	261,475	
	人件費割合（LC/TC）		0.17	0.20	0.18	0.16	0.05	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		5,500	0	0	3,600	146,000	
	その他		180	180	180	180	180	
	一般財源		59,664	50,357	56,739	60,848	102,933	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	6,382	4,109	42,085	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行っている。また、市ホームページに地区公民館の概要を掲載している。		平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。		平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化計画を検討する。		平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化の設計を実施する。	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化の設計及び工事を実施する。

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）
---------	----	--------	-----------------

事務事業名	中央公民館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局中央公民館
		課室長名	浅口 啓之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●中央公民館は住民の生涯学習や日常生活に最も身近な交流の場として、生涯学習グループ・サークル等の活動を支援し、快適な学習環境を提供する。 ●各世代に対応した生涯学習講座を開催することにより、市民が充実した生きがいのある人生を過ごすためのきっかけづくりの機会を提供する。 ●美術展覧会を開催し、優れた美術作品にふれることで、市民の芸術文化への関心を深めるとともに、芸術活動のより一層の振興を図る。								
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		04 生涯学習・社会教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標①								
	⇒基本的方向①								
	基本目標②								
	⇒基本的方向②								
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業 市立公民館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業 各種教室等開催事業費
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
関連する個別計画	檀原市中央公民館再配置計画								
	檀原市教育大綱								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	中央公民館貸室利用率（利用コマ数÷貸出可能コマ数）	目標	30 %	30 %	31 %	31 %	31 %
		実績					
成果②	中央公民館利用団体登録数	目標	90 団体	91 団体	92 団体	92 団体	92 団体
		実績					
活動①	中央公民館主催教室開講数	目標	30 回	20 回	21 回	21 回	21 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		50,713	33,770	40,265	55,452	310,188			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,265 /3.8	7,445 /4	7,579 /4	7,579 /4	7,579 /0			
		正職員（※3） /人数	24,612 /4	24,724 /4	24,724 /4	24,724 /4	0 /0			
		人件費合計（LC）	31,877 /7.8	32,169 /8	32,303 /8	32,303 /8	7,579 /0			
	総費用（TC）		75,325	58,494	64,989	80,176	310,188			
	人件費割合（LC/TC）		0.42	0.55	0.50	0.40	0.02			
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		10,200	0	0	14,500	247,000			
	その他		8,773	6,255	6,861	6,861	6,861			
	一般財源		31,740	27,515	33,404	34,091	56,327			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	5,889	687	22,236			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行っている。また、生涯学習のきっかけづくりを提供している。檀原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門ごとに市展賞をはじめ8つの賞を設け、表彰を行っている。中央公民館（本館・分館）の解体設計を行う。		中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。檀原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門ごとに市展賞をはじめ8つの賞を設け、表彰を行う。		中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。檀原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門ごとに市展賞をはじめ6つの賞を設け、表彰を行う。おもいやり駐車場屋根設置工事に伴う設計を実施する。		中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。檀原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門ごとに市展賞をはじめ6つの賞を設け、表彰を行う。旧中央公民館及び旧中央公民館分館解体工事設計を実施する。おもいやり駐車場屋根設置工事を実施する。		中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。檀原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門ごとに市展賞をはじめ6つの賞を設け、表彰を行う。旧中央公民館及び旧中央公民館分館解体工事を実施する。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）
---------	----	--------	-----------------

事務事業名	昆虫館管理活用事業	担当課	魅力創造部昆虫館
		課室長名	久米 智

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県唯一の自然史系博物館として、昆虫を中心とした生物や自然、環境に関する情報を提供する。 ●効率的かつ安全な施設管理・運営に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-2魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	昆虫館運営費	事業	昆虫館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	昆虫館運営費	事業	自然科学学習事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									
	生物多様性飛鳥地域戦略									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	入館者数（年間）	目標	50,000 人	55,000 人	70,000 人	75,000 人	23,000 人
		実績					
成果②	特別展・企画展入館者数	目標	25,000 人	45,000 人	60,000 人	65,000 人	13,000 人
		実績					
活動①	特別展・企画展開催回数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	1 回
		実績					
活動②	観察教室等開催回数	目標	15 回	3 回	6 回	9 回	9 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		75,739	59,182	74,917	86,785	74,917
	人件費	会計年度任用職員（※2）	20,321 /17	15,451 /12	20,183 /12	20,183 /12	20,183 /12
		正職員（※3） /人数	43,379 /7.05	49,448 /8	43,267 /7	43,267 /7	43,267 /7
		人件費合計（LC）	63,700 /24.05	64,899 /20	63,450 /19	63,450 /19	63,450 /19
	総費用（TC）		119,118	108,630	118,184	130,052	118,184
	人件費割合（LC/TC）		0.53	0.60	0.54	0.49	0.54
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		38,744	24,519	28,829	28,829	8,237
	一般財源		36,995	34,663	46,088	57,956	66,680
一般財源増加額（前年度比）			-	-	11,425	11,868	8,724
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査		1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実		1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実	1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館長寿命化改修設計	1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館長寿命化改修工事
	2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ出前講座）		2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ出前講座）		2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）	2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）	2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）
---------	----	--------	-----------------

事務事業名	図書館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局図書館
		課室長名	奥村 美保

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「中南和の知の拠点」として、豊かな知性と心を育むため、図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	図書館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	読書活動推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども読書活動推進計画									
	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	利用者登録率（登録者÷檀原市人口）	目標	34.4 %	36.9 %	39.4 %	41.8 %	41.8 %
		実績					
成果②	市民一人当りの貸出冊数（総貸出冊数÷檀原市人口）	目標	3.64 冊	4.17 冊	4.7 冊	5.24 冊	5.24 冊
		実績					
活動①	ミニ企画展示開催数	目標	24 回	25 回	27 回	28 回	28 回
		実績					
活動②	SNSによる情報発信数	目標	240 回	250 回	270 回	280 回	280 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		62,664	64,765	72,677	61,078	61,351			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,032 /2	5,043 /2	5,129 /2	5,129 /2	5,129 /2			
		正職員（※3） /人数	52,301 /8.5	55,629 /9	49,448 /8	49,448 /8	49,448 /8			
		人件費合計（LC）	57,333 /10.5	60,672 /11	54,577 /10	54,577 /10	54,577 /10			
	総費用（TC）		114,965	120,394	122,125	110,526	110,799			
	人件費割合（LC/TC）		0.50	0.50	0.45	0.49	0.49			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		1,984	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		128	128	90	90	90			
	一般財源		60,552	64,637	72,587	60,988	61,261			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,950	-11,599	273			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実		読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実		読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実		読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実		読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）
---------	----	--------	-----------------

事務事業名	こども科学館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●科学館では生涯学習施設として、科学の原理や原則を楽しく体験しながら学ぶとともに、ものづくりや科学を身近に触れるためのイベントを行い、こどもが探求する心を養う機会を提供する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	こども科学館管理活用事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	科学館入館者数	目標	16,000 人	42,000 人	43,000 人	43,000 人	43,000 人
		実績					
成果②	イベント申込率（応募者数／募集人数）	目標	130 %	140 %	150 %	150 %	150 %
		実績					
活動①	チラシ配布件数	目標	180 件	190 件	200 件	200 件	200 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	34,729	29,628	30,305	30,305	30,305
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	5,466 /2	5,223 /2	5,340 /2	5,340 /2	5,340 /2
	正職員（※3） /人数	14,152 /2.3	13,290 /2.15	9,581 /1.55	9,581 /1.55	9,581 /1.55
	人件費合計（LC）	19,618 /4.3	18,513 /4.15	14,921 /3.55	14,921 /3.55	14,921 /3.55
	総費用（TC）	48,881	42,918	39,886	39,886	39,886
	人件費割合（LC/TC）	0.40	0.43	0.37	0.37	0.37
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	9,862	7,692	8,479	8,479	8,479
	一般財源	24,867	21,936	21,826	21,826	21,826
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-110	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	科学館運営、科学工作教室、共催事業（コズミックカレッジ、乾電池教室）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）、サイエンスフェスティバル	科学館運営、科学工作教室、レゴ・マインドストームプログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ、乾電池教室）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）、サイエンスフェスティバル	科学館運営、科学工作教室、レゴ・マインドストームプログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ、乾電池教室）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）、サイエンスフェスティバル	科学館運営、科学工作教室、レゴ・マインドストームプログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ、乾電池教室）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）、サイエンスフェスティバル	科学館運営、科学工作教室、プログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ、乾電池教室）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）、サイエンスフェスティバル	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	文化芸術振興事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●文化・芸術は人々が真にゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活を実現していくうえで不可欠であため、文化・芸術団体が健全にしてかつ適切な事業活動を行えるように助成・育成し、将来的には自立運営ができるように補助金を交付し、支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	文化芸術振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	自立運営による事業数	目標	0 件	0 件	1 件	1 件	1 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	事業計画に対する執行率(実績額/予算額)	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	1,880	1,505	1,015	1,015	1,015
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	3,385 / 0.55	3,091 / 0.5	2,782 / 0.45	2,782 / 0.45	2,782 / 0.45
	人件費合計（LC）	3,385 / 0.55	3,091 / 0.5	2,782 / 0.45	2,782 / 0.45	2,782 / 0.45
	総費用（TC）	5,265	4,596	3,797	3,797	3,797
	人件費割合（LC/TC）	0.64	0.67	0.73	0.73	0.73
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,880	1,505	1,015	1,015	1,015
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-490	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）
---------	----	--------	-----------------

事務事業名	文化ホール管理活用事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●芸術的、文化的に優れた公演事業を多ジャンルに渡り行い、身近な環境ですばらしい芸術を鑑賞する機会を提供する。 ●文化芸術活動を実践しようとしている市民や団体等に、活動機会を提供できるように文化発信の拠点として整備し、市民の文化力の向上に寄与する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	文化ホール管理運営費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	文化ホールイベント事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	ホール、会議室等の利用率（利用回数／利用可能回数）	目標	55 %	55 %	60 %	65 %	65 %
		実績					
成果②	自主事業来客者率（購入者数／販売数）	目標	55 %	60 %	65 %	70 %	70 %
		実績					
活動①	自主事業広報手段件数	目標	220 件	130 件	240 件	240 件	240 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		261,004	256,977	292,037	355,503	343,769
	人件費	会計年度任用職員（※2）	930 /1	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	24,612 /4	13,599 /2.2	21,325 /3.45	21,325 /3.45	21,325 /3.45
		人件費合計（LC）	25,542 /5	13,599 /2.2	21,325 /3.45	21,325 /3.45	21,325 /3.45
	総費用（TC）		285,616	270,576	313,362	376,828	365,094
	人件費割合（LC/TC）		0.09	0.05	0.07	0.06	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		80,004	40,261	30,690	30,690	30,690
	一般財源		181,000	216,716	261,347	324,813	313,079
一般財源増加額（前年度比）			-	-	44,631	63,466	-11,734
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演の開催。		かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。		かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	スポーツ活動支援事業	担当課	こども・健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各種スポーツ団体、檀原市スポーツ協会及びスポーツ推進委員等の多様な主体との協働を図り、各種競技やスポーツレクリエーション活動の支援を通して、生涯スポーツの振興を推進する。 ●東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、ホストタウン相手国・カザフスタン共和国とウクライナと事後交流等を行い、交流人口の拡大、地域の活性化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	スポーツ活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市スポーツ推進計画									
	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	スポーツ推進委員の数	目標	26 人	26 人	28 人	30 人	30 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	地元スポーツクラブチーム・ご当地アスリート情報の発信	目標	20 回	24 回	28 回	32 回	32 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	44,914	31,242	28,775	32,775	28,775
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /1.5	1,777 /0.5	2,396 /0.65	2,396 /0.65	2,396 /0.65
	正職員（※3） /人数	17,229 /2.8	20,089 /3.25	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
	人件費合計（LC）	17,229 /4.3	21,866 /3.75	17,849 /3.15	17,849 /3.15	17,849 /3.15
	総費用（TC）	62,143	51,331	44,228	48,228	44,228
	人件費割合（LC/TC）	0.28	0.43	0.40	0.37	0.40
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	393	365	194	150	150
	一般財源	44,521	30,877	28,581	32,625	28,625
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-2,296	4,044	-4,000
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業 ・スポーツ推進計画策定業務	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	スポーツ大会等開催事業	担当課	こども・健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●かしはらスポーツフェスティバル（市民体育大会総合開会式、競技別スポーツ大会、スポーツ・レクリエーション祭）等各種スポーツ大会を開催し、市民の生涯スポーツの場を創出する。 ●トップアスリートの学校訪問やポッチャ体験会など、幅広い世代が参加できるスポーツ教室等を開催することで、市民が各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツを「する」「支える」「応援する」機会の提供に取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	スポーツ大会等開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画									
	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市主催等スポーツイベントの参加者数	目標	9,300 人	10,200 人	11,800 人	12,900 人	13,200 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	トップアスリートの学校訪問事業の実施回数	目標	10 回	12 回	15 回	15 回	15 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		9,693	10,149	11,486	11,486	11,486
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /1.5	1,777 /0.5	2,396 /0.65	2,396 /0.65	2,396 /0.65
		正職員（※3） /人数	15,998 /2.6	18,853 /3.05	14,526 /2.35	14,526 /2.35	14,526 /2.35
		人件費合計（LC）	15,998 /4.1	20,630 /3.55	16,922 /3	16,922 /3	16,922 /3
	総費用（TC）		25,691	29,002	26,012	26,012	26,012
	人件費割合（LC/TC）		0.62	0.71	0.65	0.65	0.65
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		9,693	10,149	11,486	11,486	11,486
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,337	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業		・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業		・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）
---------	----	--------	-------------------

事務事業名	体育館管理活用事業	担当課	こども・健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。対象施設は、香久山体育館・香久山公園・万葉の丘スポーツ広場、曾我川緑地体育館・曾我川緑地、ひがしたけだドーム・東竹田近隣公園・中央体育館とする。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	体育館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画									
	橿原市スポーツ施設計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	利用者総数	目標	249,400 人	282,200 人	292,200 人	292,200 人	292,200 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		134,682	146,364	151,384	182,292	609,548			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,250 /2	0 /0	596 /0.15	596 /0.15	596 /0.15			
		正職員（※3） /人数	12,306 /2	13,290 /2.15	11,435 /1.85	11,435 /1.85	11,435 /1.85			
		人件費合計（LC）	16,556 /4	13,290 /2.15	12,031 /2	12,031 /2	12,031 /2			
	総費用（TC）		146,988	159,654	162,819	193,727	620,983			
	人件費割合（LC/TC）		0.11	0.08	0.07	0.06	0.02			
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	14,172	217,246			
	県支出金		879	879	879	879	879			
	地方債		0	0	0	10,500	180,600			
	その他		3,004	8,033	15,314	15,314	15,314			
	一般財源		130,799	137,452	135,191	141,427	195,509			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,261	6,236	54,082			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。中央体育館の管理運営業務を行う。		指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。		指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。		指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。		指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）
---------	----	--------	-------------------

事務事業名	檀原運動公園管理活用事業	担当課	こども・健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	檀原運動公園管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市スポーツ推進計画									
	檀原市スポーツ施設計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	利用者総数	目標	235,000 人	250,000 人	180,000 人	180,000 人	180,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		66,990	54,865	69,723	326,367	774,494			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	596 /0.15	596 /0.15	596 /0.15			
		正職員（※3） /人数	14,091 /2.29	13,290 /2.15	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9			
		人件費合計（LC）	14,091 /2.29	13,290 /2.15	12,340 /2.05	12,340 /2.05	12,340 /2.05			
	総費用（TC）		81,081	68,155	81,467	338,111	786,238			
	人件費割合（LC/TC）		0.17	0.19	0.15	0.04	0.02			
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	19,030	248,342			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	205,600	370,100			
	その他		5,254	5,005	4,845	3,797	3,302			
	一般財源		61,736	49,860	64,878	97,940	152,750			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	15,018	33,062	54,810			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。 また、橿原運動公園と橿原公苑の一体整備に係る、奈良県との協議を行うとともに、市スポーツ施設計画の策定を行う。		指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。		指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。		指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。		指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	

4. 備考

--